

平成 14 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成14年5月17日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所

大阪 (市場第 2 部)

コード番号 2654

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.shinwa-c.com/)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 山口 昇

TEL (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	20,257	(12.6)	428	(-)	468	(-)
13年3月期	23,190	(3.5)	154	(69.5)	151	(56.2)

	当期純利益	1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本比率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	541 (-)	100 96	- -	61.3	6.0	2.3
13年3月期	48 (75.5)	9 35	- -	4.7	2.0	0.6

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 5,368,000株 13年3月期 5,134,666株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	7,552	606	8.0	112 96
13年3月期	7,883	1,162	14.8	216 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 5,368,000株 13年3月期 5,368,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	463	359	1,072	407
13年3月期	98	352	373	146

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	21	16
通期	22,200	155	149

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 75銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社シンワ（当社）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、安全性の高い米国、豪州産牛肉を中心とした食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

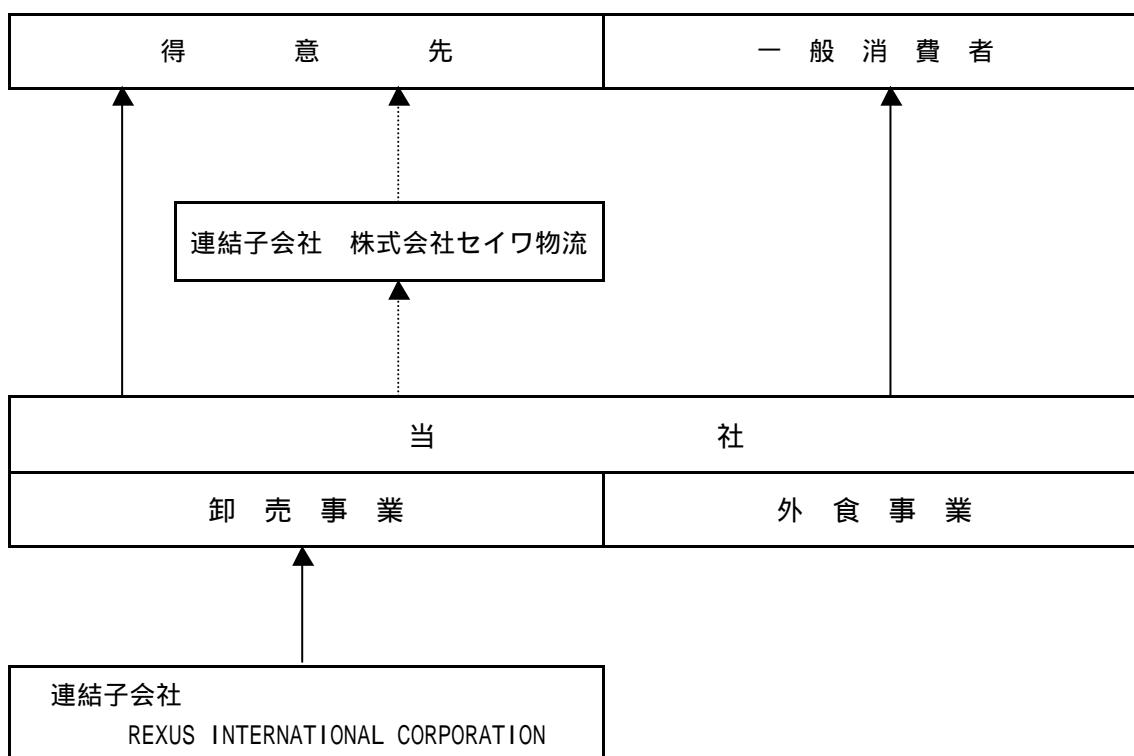
（卸売事業）

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては現地法人 REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内におきましては近畿圏の取引先のルート配送について、株式会社セイワ物流を活用し日々の取引先のニーズに対応しております。

（外食事業）

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。使用している牛肉は米国産冷蔵牛肉を中心とし、当社が牛肉を直接輸入仕入を行っている強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） —————▶ 商品販売

.....▶ 物流委託

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「挑戦, 独創, 愛」を社是に掲げ、設立以来、「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

当社が最終的に目標とする事業形態は、食肉を中心とした総合食品企業であります。この経営ビジョンを達成するため、現在の主たる販売先である量販店、問屋、通信販売各社に対する加工品や二次製品の研究開発に取り組み、商品供給パイプをさらに太くするとともに、外食事業における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開を推進することによって、より消費者に近い企業として発展させていく方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財務状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の使途につきましては、外食事業の店舗展開のための設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、卸売事業においては、営業効率強化のため、関東営業部を中心とする関東エリアへの販売強化を推し進め、さらには全国へ販売地域の拡大を図るほか、未開拓業態への販路拡大や、新規商品の開発にも積極的に取り組んでまいります。外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」を中心に、50店舗を目標に展開し収益力の拡大を図ってまいります。

4. 対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

商品構成の再構築

平成13年9月、国内初の牛海綿状脳症（BSE）が発生した問題は、食肉業界に携わる企業にとって非常に憂慮すべき問題であり、最重要課題として取り組むべき問題として認識しております。当社の商品構成上、牛肉については従来からの輸入牛肉、特に米国産、豪州産の安全性を訴えていく一方、他の商品、特に豚肉の取り扱い比率を高めるとともに、新たな食肉加工品の開発等、食肉商品全般の販売拡大を積極的に行ってまいります。

営業体制の見直し

激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力で対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等積極的に推し進め、規程及び組織を変更し、魅力ある企業を目指してまいります。

外食事業における取り組み

焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開に伴い、収益力の確保が当面の課題であります。店長の管理能力向上のために日次決算システムを導入いたします。これにより日々の売上管理から人件費等諸経費の管理に至るまで、経営者感覚を育成し、収益重視の店舗経営を目指してまいります。

財務体質の強化

経営の安定化のため株主資本比率向上に努めるため、販売効率の向上、原価率の見直し及び諸経費の削減等により収益力を高めてまいります。また、外食事業の展開による総資産利益率（ROA）等の資産効率にも注力し、投資の意思決定及びその後の検証強化に取り組んでまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、平成13年度の国内総生産の実質成長率がマイナスになるなど、国内景気の低迷が依然続いております。昨年9月に発生した米国同時多発テロの影響による企業業績の急速な悪化、また、昨年12月に失業率の過去最低水準5.5%を記録するなど、所得や雇用への先行き不安から、個人消費の回復はなお困難な状況であり、企業を取り巻く環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

食肉卸売業界においては、昨年の年初来より、EUで豚肉の口蹄疫感染、中国で鶏肉のインフルエンザ感染、豚肉のセーフガード発動等の諸問題が発生いたしました。さらに、昨年9月に国内初のBSE（牛海綿状脳症）、今年1月以降露見された一連の食肉偽装問題は、食肉に対する消費者の信頼を失墜させ、業界全体を揺るがす大問題となりました。しかし、業界のあり方を見直す契機ともなりました。

外食業界においては、低価格競争が激化の一途をたどっておりましたが、ハンバーガーチェーンによる実質値上による方針転換など、一部に変化の兆しが見られております。また、BSEの影響は避けられず、体力のある企業が生き残る構図が鮮明になってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、卸売事業においては、営業部門の再構築に取り組んでまいりました。東京営業所および九州営業所を部に昇格させ、それぞれ責任の所在を明確にするとともに、不採算であった四国営業所を廃止しました。しかし、BSE発生による影響は避けられず、売上高は18,883百万円（前期比16.7%減）となりました。また、適正な粗利益を確保することが出来ず、経費削減に努めたものの営業損失は72百万円となりました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開推進のため、積極的に店舗展開を推進いたしました。当期における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗数は出店7店舗（直営6、FC1）により、期末店舗数は15店舗（直営14、FC1）となり、店舗出店の増加により売上高は1,373百万円（前期比165.2%増）となりました。しかし、BSE発生の影響により適正な売上高及び粗利益を確保することが出来ず、出店による固定費の増加及び人件費の増加をカバー出来ず、営業損失は54百万円となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高20,257百万円（前期比12.6%減）、経常損失468百万円、当期純損失541百万円と減収減益になりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の構造改革の進展にも推進力を欠くなか、企業収益、個人消費及び雇用情勢の回復には、いまだ時間を要するものと思われまます。また、BSE、食肉偽装問題における信用回復が業界の当面の課題であります。今しばらく時間がかかるものと思われまます。

このような状況下において、当社といたしましては、BSEの影響が引き続き尾を引くなか、卸売事業における営業体制の再構築、外食事業における原価率の低減及び人件費等諸経費の抑制を柱に収益力の強化を図ってまいります。

なお、平成15年3月期の連結業績予想につきましては、売上高22,200百万円（前期比9.6%増）経常利益155百万円、当期純利益149百万円を見込んでおります。

・財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が551百万円となったことに加えて、仕入債務の減少772百万円等の要因があったものの、売上債権の減少973百万円、長期借入れによる収入751百万円及び短期借入金の純増額661百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、当連結会計年度末には407百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は463百万円（前期比365百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失551百万円の計上、仕入債務の減少772百万円及び売上債権の減少973百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は359百万円（前期比7百万円増）となりました。これは主に定期預金払戻による収入112百万円等の要因により一部相殺されたものの、定期預金預入による支出124百万円、当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開等における保証金の払込による支出229百万円及び有形固定資産の取得による支出120百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,072百万円（前期比698百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入751百万円及び短期借入金の純増額661百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出303百万円等による減少要因と相殺されたことによるものであります。

(4) - 1 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前期増減 (減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,311,174		1,036,835		274,338	
2. 受取手形及び売掛金	2,223,979		3,197,780		973,800	
3. たな卸資産	1,412,607		1,331,623		80,983	
4. 繰延税金資産	11,702		20,015		8,312	
5. その他	112,554		66,721		45,833	
6. 貸倒引当金	23,267		31,155		7,888	
流動資産合計	5,048,752	66.9	5,621,821	71.3	573,069	10.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	880,388		735,770		144,618	
(2) 機械装置及び運搬具	3,262		4,085		823	
(3) 土地	666,661		666,661		-	
(4) 建設仮勘定	42,300		2,000		40,300	
(5) その他	17,233		24,897		7,664	
有形固定資産合計	1,609,845	21.3	1,433,415	18.2	176,430	12.3
2. 無形固定資産						
(1) その他	25,523		27,362		1,838	
無形固定資産合計	25,523	0.3	27,362	0.3	1,838	6.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	178,038		236,514		58,476	
(2) 長期貸付金	27,976		54,867		26,890	
(3) 保険積立金	194,250		287,880		93,629	
(4) 保証金	389,820		178,342		211,478	
(5) 繰延税金資産	43,083		28,301		14,781	
(6) その他	47,526		24,897		22,628	
(7) 貸倒引当金	15,468		15,642		173	
投資その他の資産合計	865,226	11.5	795,161	10.1	70,065	8.8
固定資産合計	2,500,596	33.1	2,255,939	28.6	244,656	10.8
繰延資産						
1. 新株発行費	3,051		6,103		3,051	
繰延資産合計	3,051	0.0	6,103	0.1	3,051	50.0
資産合計	7,552,399	100.0	7,883,864	100.0	331,364	4.2

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前期増減(減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,056,724		1,828,916		772,192	
2. 短期借入金	4,250,257		3,588,513		661,743	
3. 1年内返済予定長期借入金	572,752		96,392		476,360	
4. 未払金	398,911		518,027		119,115	
5. 未払法人税等	1,931		15,877		13,946	
6. 未払消費税等	38,748		87,700		48,951	
7. 賞与引当金	28,004		55,163		27,158	
8. その他	70,316		54,342		15,973	
流動負債合計	6,417,647	85.0	6,244,933	79.2	172,713	2.8
固定負債						
1. 長期借入金	380,358		408,448		28,090	
2. 長期割賦未払金	139,344		-		139,344	
3. 退職給付引当金	5,641		13,838		8,196	
4. その他	3,000		54,545		51,545	
固定負債合計	528,344	7.0	476,832	6.0	51,512	10.8
負債合計	6,945,991	92.0	6,721,765	85.2	224,225	3.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	364,520	4.8	364,520	4.6	-	-
資本準備金	259,120	3.4	259,120	3.3	-	-
連結剰余金又は欠損金()	33,316	0.4	546,248	6.9	579,564	106.1
その他有価証券評価差額金	1,706	0.0	9,829	0.1	11,535	117.4
為替換算調整勘定	14,378	0.2	2,039	0.1	12,338	604.9
資本合計	606,408	8.0	1,162,098	14.8	555,690	47.8
負債、少数株主持分及び資本合計	7,552,399	100.0	7,883,864	100.0	331,464	4.2

(4) - 2 連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前期増減 (減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	20,257,561	100.0	23,190,089	100.0	2,932,527	12.6
売上原価	18,556,531	91.6	21,209,128	91.5	2,652,596	12.5
売上総利益	1,701,030	8.4	1,980,961	8.5	279,931	14.1
販売費及び一般管理費	2,129,828	10.5	1,826,085	7.9	303,743	16.6
営業利益又は営業損失 ()	428,798	2.1	154,875	0.6	583,674	-
営業外収益	(57,428)	0.3	(96,257)	0.4	(38,828)	40.3
1. 受取利息	2,901		3,242		341	
2. 受取配当金	1,088		985		102	
3. 為替差益	39,734		80,199		40,465	
4. 販売促進協賛金	8,372		4,017		4,355	
5. その他	5,331		7,811		2,480	
営業外費用	(96,929)	0.5	(99,445)	0.4	(2,515)	2.5
1. 支払利息	85,132		87,826		2,693	
2. その他	11,797		11,619		177	
経常利益又は経常損失 ()	468,299	2.3	151,687	0.6	619,986	-
特別利益	(50,278)	0.2	(11,381)	0.1	(38,896)	341.8
1. 貸倒引当金戻入益	8,029		-		8,029	
2. 保険満期差益	42,249		11,381		30,867	
特別損失	(133,724)	0.6	(55,813)	0.2	(77,910)	139.6
1. 固定資産売却損	5,724		1,803		3,921	
2. 固定資産除却損	253		23,717		23,463	
3. 投資有価証券売却損	9,725		1,374		8,351	
4. 投資有価証券評価損	106,499		-		106,499	
5. 役員退職金	11,520		-		11,520	
6. 店舗閉鎖損失	-		10,722		10,722	
7. 退職給付引当金繰入額	-		18,196		18,196	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()	551,745	2.7	107,254	0.5	659,000	-
法人税、住民税及び事業税	5,065	0.0	77,963	0.3	72,897	93.5
法人税等調整額	14,822	0.1	18,709	0.0	3,886	20.7
当期純利益又は当期純損失 ()	541,988	2.6	48,000	0.2	589,989	-

(4) - 3 連結剰余金計算書

(単位 : 千 円)

科 目	当連結会計期間		前連結会計期間	
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	546,248	546,248	517,697	517,697
連結剰余金減少高				
1 . 配当金	37,576	37,576	19,450	19,450
当期純利益又は当期純損失()		541,988		48,000
連結剰余金又は欠損金期末残高()		33,316		546,248

(4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計期間		前連結会計期間	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	金 額	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		551,745		107,254
減価償却費		60,606		48,653
新株発行費償却費		3,051		3,051
賞与引当金の増減額		27,158		434
貸倒引当金の増加額		8,061		15,903
退職給付引当金の増加額		8,196		13,838
受取利息及び受取配当金		3,989		4,228
支払利息		85,132		87,826
投資有価証券評価損		106,499		-
投資有価証券売却損		9,725		1,374
有形固定資産売却損		5,724		1,803
有形固定資産除却損		253		23,717
店舗閉鎖損失		-		10,722
売上債権の増減額		973,800		512,201
その他資産の増減額		25,565		109,622
たな卸資産の増減額		80,983		47,392
仕入債務の増加額		772,192		257,796
その他負債の増減額		131,017		73,135
未払消費税等の増減額		48,951		32,015
小 計		361,936		158,427
利息及び配当金の受取額		4,243		4,171
利息の支払額		87,055		84,606
法人税等の支払額		19,012		176,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		463,760		98,264
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		63,967		131,592
投資有価証券の売却による収入		26,107		29,526
有形固定資産の取得による支出		120,973		91,399
有形固定資産の売却による収入		500		1,935
無形固定資産の取得による支出		3,735		3,647
保証金の払込による支出		229,187		109,443
保証金の回収による収入		17,709		8,277
定期預金預入による支出		124,827		193,998
定期預金払戻による収入		112,000		131,506
貸付けによる支出		50,000		-
貸付金の回収による収入		76,890		6,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		359,483		352,195
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		661,743		379,622
長期借入れによる収入		751,654		39,984
長期借入金の返済による支出		303,384		289,543
配当金の支払額		37,576		19,450
株式の発行による収入		-		263,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,072,437		373,813
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,318		8,368
・ 現金及び現金同等物の減少額		261,511		68,277
・ 現金及び現金同等物の期首残高		146,062		214,340
・ 現金及び現金同等物の期末残高		407,574		146,062

(4) - 5 連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
連結子会社の名称 (株)セイワ物流、REXUS INTERNATIONAL CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

商品・未着商品 …… 主として個別法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、
また、在外連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 5～9年

その他 3～20年

無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の
支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会
計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付
債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生してい
ると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
ております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均
相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なり - ス取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロ - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

相殺消去の結果生じた連結調整勘定は、金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	462,531千円	418,687千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
(1) 担保に供している資産	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金	110,193千円	110,149千円
建物及び構築物	472,452千円	485,083千円
土地	626,036千円	626,036千円
投資有価証券	83,617千円	103,569千円
保険積立金	193,982千円	287,654千円
計	1,486,094千円	1,612,492千円
(2) 上記に対応する債務	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
短期借入金	3,197,849千円	2,775,467千円
1年内返済予定長期借入金	564,752千円	96,392千円
長期借入金	368,358千円	408,448千円
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	318,166千円	499,799千円
計	4,449,126千円	3,780,106千円
3. 偶発債務		
従業員金融機関からの借入金に 対する債務保証	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	8,916千円	11,334千円
4. 受取手形割引高	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	237,057千円	104,048千円
5. 連結会計年度末日満期手形の処理		
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p>		
	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
受取手形	1,232千円	21,749千円
支払手形	10,517千円	22,075千円

連結損益計算書に関する注記事項

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
荷造運賃	256,804千円	320,297千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	15,903千円
給料手当	677,312千円	461,683千円
賞与引当金繰入額	28,004千円	55,163千円
退職給付引当金繰入額	6,999千円	14,292千円
賃借料	280,306千円	- 千円

2. 固定資産売却損の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
建物及び構築物	- 千円	1,660千円
有形固定資産のその他	5,724千円	142千円

3. 固定資産除却損の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
建物及び構築物	37千円	23,662千円
機械装置及び運搬具	216千円	54千円

4. 店舗閉鎖損失の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
店舗設備除却損	- 千円	7,099千円
保証金解約損	- 千円	3,622千円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	1,311,174千円	1,036,835千円
預入期間が3か月を超える定期預金	903,599千円	890,773千円
現金及び現金同等物	<u>407,574千円</u>	<u>146,062千円</u>

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,883,852	1,373,708	20,257,561	-	20,257,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	447,936	-	447,936	447,936	-
計	19,331,789	1,373,708	20,705,498	447,936	20,257,561
営業費用	19,404,030	1,428,585	20,832,616	146,255	20,686,360
営業利益（又は営業損失）	72,241	54,876	127,117	301,680	428,798
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,176,291	931,667	5,107,959	2,444,440	7,552,399
減価償却費	5,316	37,740	43,057	17,549	60,606
資本的支出	1,840	250,394	252,234	2,000	254,234

（注）1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は301,680千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,444,440千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. （会計処理方法の変更）

親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用及び資産については、従来、外食事業の重要性が低く、そのほとんどが卸売事業に係るものであったため、卸売事業に含めておりましたが、外食事業の重要性が増し、今後も増加していくことが見込まれることから、セグメント情報をより明瞭に表示するため、当連結会計期間より配賦不能営業費用及び全社資産として消去又は全社の項目に含めることとしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計期間の卸売事業の営業費用及び営業損失が301,680千円、資産が2,444,440千円、減価償却費が17,549千円、資本的支出が2,000千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,672,123	517,966	23,190,089	-	23,190,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193,117	-	193,117	193,117	-
計	22,865,241	517,966	23,383,207	193,117	23,190,089
営業費用	22,652,529	575,802	23,228,331	193,117	23,035,214
営業利益（又は営業損失）	212,711	57,836	154,875	-	154,875
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,435,559	448,305	7,883,864	-	7,883,864
減価償却費	20,925	25,433	46,359	-	46,359
資本的支出	4,345	155,505	159,851	-	159,851

（注）1．事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,136,891	120,670	20,257,561	-	20,257,561
(2) セグメント間の内部売上高	-	2,348,261	2,348,261	2,348,261	-
計	20,136,891	2,468,932	22,605,823	2,348,261	20,257,561
営業費用	20,524,219	2,509,609	23,033,829	2,347,468	20,686,360
営業利益（又は営業損失）	387,328	40,677	428,005	792	428,798
資産	5,062,452	136,186	5,198,638	2,353,761	7,552,399

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北 米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は301,680千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,444,440千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

4．（会計処理方法の変更）

親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用及び資産については、従来、日本に含めておりましたが、事業の種類別セグメント情報の注6．に記載されている理由により、当連結会計期間より配賦不能営業費用及び全社資産として消去又は全社の項目に含めることとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計期間の日本の営業費用及び営業損失が301,680千円、資産が2,444,440千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,165,730	24,359	23,190,089	-	23,190,089
(2) セグメント間の内部売上高	-	3,606,525	3,606,525	3,606,525	-
計	23,165,730	3,630,885	26,796,615	3,606,525	23,190,089
営業費用	22,939,364	3,705,294	26,644,659	3,609,444	23,035,214
営業利益（又は営業損失）	226,365	74,409	151,956	2,919	154,875
資産	7,920,284	131,805	8,052,090	168,225	7,883,864

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

・北 米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3．海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
取得価額相当額	490,026千円	250,115千円
減価償却累計額相当額	131,152千円	89,755千円
期末残高相当額	358,874千円	160,359千円

(注) 上記金額のうち主なものは、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	89,571千円	47,710千円
1 年 超	273,198千円	115,287千円
合 計	362,770千円	162,997千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	87,887千円	33,523千円
減価償却費相当額	82,094千円	30,395千円
支払利息相当額	6,972千円	2,846千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(8) 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	206,712千円
有価証券評価損損金算入否認額	27,471千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,669千円
商品評価損損金算入否認額	5,482千円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,002千円
その他有価証券評価差額金	3,491千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,342千円
未払事業所税否認額	1,004千円
その他	2,048千円
繰延税金資産合計	266,225千円
評価性引当金	206,712千円
繰延税金資産合計	59,512千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,726千円
繰延税金負債合計	4,726千円
繰延税金資産（負債）の純額	54,786千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(9) 有 価 証 券

・当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	<u>取 得 原 価</u>	連結貸借対照表計上額	<u>差 額</u>
株 式	94,180千円	105,434千円	11,254千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

株 式	80,916千円	72,604千円	8,312千円
合 計	<u>175,097千円</u>	<u>178,038千円</u>	<u>2,941千円</u>

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56,499千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	35,832千円
売 却 損	9,725千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) - 千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないの株式について50,000千円減損処理を行っております。

・前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	<u>取 得 原 価</u>	連結貸借対照表計上額	<u>差 額</u>
株 式	59,389千円	64,397千円	5,008千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

株 式	144,073千円	122,117千円	21,955千円
合 計	<u>203,462千円</u>	<u>186,514千円</u>	<u>16,947千円</u>

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	29,526千円
売 却 損	1,374千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 50,000千円

(10) デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）及び前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

(11) 退職給付関係

- 1 . 退職給付制度の概要 …………… 当社（昭和63年4月1日より）及び国内連結子会社（平成10年3月より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。
- 2 . 退職給付債務の額 …………… 56,319千円
年金資産の額 …………… 50,677千円
- 3 . 退職給付費用の額 …………… 6,999千円
退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(12) 仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前年同期比
	金額	割合	
卸売事業	18,116,978千円	86.5%	
外食事業	517,895千円	274.4%	
合計	18,634,873千円	88.1%	

(注) 1. 当連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
ConAgra Refrigerated Foods International Inc.	2,310,358	12.4%	4,205,653	19.9%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前年同期比
	金額	割合	
卸売事業	18,883,852千円	83.3%	
外食事業	1,373,708千円	265.2%	
合計	20,257,561千円	87.4%	

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。